

京太と広子のトーク「核」報道点検

⑥《日本核武装論は何を狙うか》

■周到に仕組まれたキャンペーン

京太 核兵器廃絶を願う地球市民にとって試練の年になりましたね。北朝鮮の核実験強行、打開を図った6者協議も成果を得られないまま越年となりました。私たち被爆国民にとっては、この機に乗じて好核勢力の側から噴出した「日本核武装論」とどうたかつかうかの課題にも直面しました。「好核勢力」というなじみの薄い言葉をあえて使ったのは、広島・長崎・ビキニの悲惨な体験を直視せずに核兵器の効用をもてあそぶ人たちは「好核」としか言いようがないからです。許せない。今回はこの問題に絞って話し合いたい。

広子 日本政府は少なくとも過去に二度、専門家に検討させて「核武装によって日本の安全が高まることはない」「核武装に利点なし」という結論を出しています。核保有国となることによって、たとえ国威を宣揚し、ナショナリズムを満足させることが出来たとしても、その効果は決して長続き出来ないばかりか、かえってより困難な状況を招来するとしています。67年～70年の「日本の核政策に関する基礎的研究」（内閣調査室が外郭団体に委託）と、95年に防衛庁が内部で検討した「大量破壊兵器の拡散問題について」で、ともに朝日新聞の報道で知ったのですが、これらの報告書の立場からしても、状況が変わったからといって独自の核武装論が出る余地はないのです。

京太 「日本核武装論」はこれまでも間歇泉のように繰り返されてきたのだけれど、「日本で核兵器保有のテーマが公然と出されたのは、戦後初めてではないか」（ヘルムート・シュミット元西ドイツ首相＝記者のインタビューに答えて、朝日新聞12月5日付朝刊）といった声が海外から伝わってくるほど、今回の「日本核武装論」は異様です。政界での火付け役は自民党の中川昭一・政調会長とされている。10月9日の北朝鮮核実験を受けて、同15日のテレビ朝日の報道番組で、日本の核兵器保有について「核があることで攻められる可能性は低いという論理はあり得るわけだから、議論はあっている」と発言した。これに麻生太郎外相が呼応し、同18日の衆院外務委員会で「隣の国が（核兵器を）持つことになった時、検討するのも駄目というのは一つの考え方とは思いますが、いろんな議論をしておくのも大事なことだ」と述べた。そして、安倍晋三首相が「非核三原則は国是としてこれからも守り続けていく」（同16日、首相官邸で記者団に）「政府、党の正式機関として（の議論）はない。それ以外の議論は封殺することはできない」（同27日、都内での講演で）などと核武装議論を事実上容認した。

広子 安倍首相の今回の対応を見ていて思い出したことがあります。2002年5月、当時官房副長官だった安倍氏は早稲田大学での講演で、憲法上は戦術核を使うことは違法ではないと話し、政策論としては非核三原則があるからやらないが法律論としては違憲ではないと述べました。各紙報道したので覚えておられると思いますが、この問題が国会で取り上げられると、安倍氏は従来の政府解釈を紹介しただけだと釈明し、福田康夫官房長官もその後、非核三原則は憲法のようなものであるが、憲法も改正しようというぐらいになっているのだから、非核三原則も変えようとなるかもしれないと言ったのです。つまり将来、非核三原則を見直す可能性もあるとの考えを示

したのです。内閣の中枢にある二人の政治家が、あの時、北朝鮮の核開発が深刻化する中で日本の核保有の容認とも取れる発言を行い、当然のことですが国内で批判が巻き起こったのですが、二人はポストを失うことはありませんでした。私はどうもあの頃から、北朝鮮の核兵器にいかに対応するかという問題を背景として、核武装の議論が大っぴらに頭をもたげて来たような気がしています。

京太 今回の「日本核武装論」は、前回の福田・安倍発言と同じように、たまたま政府、与党のリーダーたちの過激な発言が波紋を呼んだように見えますが、実はそんな単純なものではなくて、周到に仕組まれた一大キャンペーンだったように、私には思えます。好核派の知識人論客、政治家、新聞・雑誌を中心としたジャーナリズムが動員され、アメリカの支配層も一枚加わった。北朝鮮の核実験が引き金になったように見えますが、そうではない、もっと早くからです。

経過を追ってみましょう。安倍首相のブレインの一人といわれる中西輝政・京大大学院教授編著の『日本核武装』の論点—国家存立の危機を生き抜く道（PHP研究所）が刊行されたのが今年9月です。好核派論客との共著ですが、これあたりがキャンペーンののろしだったのではないのでしょうか。書き下ろしとされる中西氏の巻頭論文は『日本核武装』の議論を始める秋」というタイトルで、「秋」に「とき」とルビがふってあった。檄文（げきぶん）気どりです。

相前後して、中曽根康弘元首相が会長を務める保守系シンクタンク「世界平和研究所」が9月5日、提言「21世紀の日本の国家像について」を発表し、安全保障問題の課題として、憲法九条改定、集団的自衛権容認などとともに、「非核保有国としての立場を堅持し、将来の国際社会の大変動に備え、核問題の検討を行う」と打ち出します。比較的詳しく報じた読売新聞9月6日付朝刊記事は「万が一、NPT（核拡散防止条約）や日米安保条約の体制が崩壊する場合も想定し、非核3原則の見直し、核保有も研究する必要があるとの考えを示したものと見られる」と書いた。

これらの論文、文書の内容は、今回の「日本核武装論」の原型です。次は改憲・保守派の新聞ジャーナリズムの出番。翌月9日北朝鮮が核実験に及ぶや、間髪を入れずに読売新聞が「『危険な新たな核の時代』だ」と題した大型社説を出し、その中で中曽根元首相主宰の世界平和研の提言に言及、「北朝鮮の核武装はまさに、『国際社会の大変動』ではないか。感情的な核アレルギーのために現実的な対応ができず、日本の存立を危うくすることがあってはなるまい」とあおった。そして、中川・自民党政調会長の発言がタイミングよく飛び出すのです。中身は中曽根・世界平和研の提言の趣旨そのものです。そして、やはり改憲・保守派の産経新聞が朝刊「正論」欄などを好核派論客に次々提供します。中川発言に対しては、国内外の憂慮、反発を受けて、日本の多くの新聞が社説で批判した。改憲では読売、産経と足並みをそろえる日経新聞も「不見識な中川氏の発言」（10月17日付）と批判的な社説を出した。

しかし、中川氏らは引き下がらない。自民党内からも「誤解を招きかねない発言。重要な立場の人は慎むべきだ。やがて任命権者の責任を問われる事態になりかねない」（二階俊博国対委員長）といった批判が表面化する。そのとき、中川氏をバックアップしたのは、やはり読売、産経でした。「『核』論議／理解に苦しむ二階氏発言」（産経新聞11月7日付主張）「核論議／議論すら封じるのはおかしい」（読売新聞11月8日付社説）と、今度は核論議の是非論を全面に押し出して、「日本核武装論」の延命をはかった。両紙のこの社説は、まるで打ち合わせでもしたかのように、小渕政権下の1999年、西村真悟防衛政務次官が「核武装」発言で更迭されたとき、当時、民主党代表だった鳩山由紀夫氏が「議論すらいけないという発想もいかがなものか」などと語った事

実を取り上げ、民主党をけん制したのです。

もう一つ、今回の「日本核武装論」で目立ったのは、雑誌ジャーナリズムの動員ですね。北朝鮮核実験の衝撃をテコに、意識的にキャンペーンに乗り出した好核派の雑誌の表紙はおどろおどろしい言葉にあふれました。「特集 断末魔の金正日政権／安保から始まる『戦後からの脱却』と日本の核武装」／中西輝政VS西岡力（「正論」12月号）、『『金正日の核』を迎え撃つ『ニッポン核武装宣言』』（「SAPIO」11月22日号）、「総力特集 81 ページ ならば敢えて核を論ず／石原慎太郎『中川昭一君へ！』／日本の核・防衛 100 問 100 答 志方俊之」（「WiLL」2007年1月号）…。私はまだすべてに目を通しきれていないのですが、とにかく膨大な量の「日本核武装論」が、いまも執拗に続けられています。

広子 周到に仕組まれたキャンペーンというのは、まさにその通りだと私も思います。役どころも割り振られていたのではないのでしょうか。いま少し遡って考えてみますと、数年前、アメリカからしきりに「日本核武装論」が流されてきたことがありました。その一つで2003年3月16日付の朝日新聞夕刊にこんな記事が掲載されています。

—チェイニー米副大統領は16日、米NBCテレビの番組で、北朝鮮の核開発と弾道ミサイル開発が東アジアでの軍拡競争を引き起こすとの見通しを示し、「日本が核問題を再検討するかどうか考慮を強いられるかも知れない」と述べた。米国の安全保障政策の専門家や議員の一部で、日本の核武装が話題になっているが、米政権の最高レベルで言及されたのは初めて—

現役の米副大統領の発言であり、日本の核武装推進論者らの間では、この発言を根拠に米国は日本の核武装を容認しているとの解釈が共有されていると見る国際政治の専門家もいます。こうした論者の中には、すぐに核武装すべきとは思はないが、核オプションを維持することが大事だとする主張もあるようです。日本の核保有の可能性を否定しないこと、あくまで核保有の選択肢をカードとして持つべきだという考え方ですね。

■「非核三原則の破壊」に照準

京太 好核勢力が、将来の選択肢はともかく、今回の「日本核武装論」で目指したものは何なのかを見抜くことが大事だと私は思います。次の3点になるのではないのでしょうか。

第1. 北朝鮮の核実験で日本国民がより身近に不安を感じるようになった核拡散の動向、それに有効な手を打てないアメリカ、イラク戦争の泥沼化、米中間選挙でのブッシュ政権の敗北。こうした諸情勢に日本の支配層が動揺しないよう、日米同盟のタガを締めなおし、日本の米核抑止力依存政策を再確認すること。

第2. アメリカが日本の軍事力を従属させて地球規模で展開する日米核軍事同盟体制を完成させるため、日本の国是である「持たず・作らず・持ち込ませず」の非核三原則を破壊すること。そのために当面、「持ち込ませず」原則を取っ払うこと。

第3. このキャンペーンを通じて、戦後、日米支配層にとって一番頭の痛い問題だった日本国民の「核アレルギー」の解消をはかること。

第1の点でいえば、北の核実験直後、ライス米務長官が日本にやってきて安倍首相と会談し、日米連携強化を確認していますよね。首相は「世界とアジアのための日米同盟を、北朝鮮の挑戦に対して示すことが重要」と語り、ライス氏は「日本の安全保障は米国の安全保障。日米同盟を

近代化、強化していくことが今回の対応の基盤になる」と応じた（朝日新聞 10月19日付夕刊）
そうですが、ここに言い尽くされている。一部にライス氏の訪日は「アジア核ドミノ現象」への懸念からだといった解説がありましたが、これは飛躍した見方だと思う。極端なタカ派論客はともかく、日本の支配層の間に独自の核武装論が強まっているとは思われない。

では、今回の「日本核武装論」の核心は何かといえば、第2の点と結びついてくるのですが、アメリカの核を自由に日本に持ち込めるようにすることなのです。先陣をきった中西輝政氏は『日本核武装』の論点（PHP研究所刊）の中で、日本が核保有の意思を持ったとしても、実際に有効な核抑止力を保有するまでには相当な時間がかかる、として、とりあえず現実的な対応として他国からの核の脅威と攻撃の抑止を考え抜かなければならない、と主張し、次のように述べています。

「それには、まず非核三原則の中の『持ち込ませず』を見直すべきであろう。…日本を守るためだけの米国の「戦域核」（西欧とか東アジアとか、一地域の中だけの運用を考えている核）を、日本の国内に配備することを考えるべきだろう。…こうした、より現実的な抑止力によって、北朝鮮や中国（場合によってはロシア）による核の脅しや先制攻撃を受けないようにすること、おそらくこれが当座は唯一の選択肢であろう。そのためには、『持ち込ませず』の原則は、いますぐきっぱりと取り外す必要がある」

新聞、雑誌を中心に、「核持ち込ませず原則を取っ払え」との大合唱が起こります。例えば防衛大学校名誉教授、佐瀬昌盛氏は11月7日付産経新聞朝刊「正論」欄で「米国の同意を前提に、寄港、領海通過をも含む米国核の日本持ち込みを図れ」と主張しています。

この論議を国政の場へ持ち込みを図ったのが、久間章生防衛庁長官です。11月中旬以降、記者会見や国会質疑の中で、アメリカの核兵器積載艦船の日本領海内の通過について、「緊急事態の場合はやむを得ない」などと繰り返し発言したのです。「正体見たり」と思いましたね。ご承知のように、日米間にはいわゆる「核密約」があり、核積載艦船・航空機の領海、領空通過は事前協議の対象からはずすことになっています。日本政府は国民の反発を恐れて、米外交文書で明々白々になっているのに、核密約を否定し続けてきました。日米核軍事同盟を大っぴらに進めるには「持ち込ませず」原則を取っ払うことが不可欠になってきた、と考えてのことではないでしょうか。

こうしたあの手この手の企みは結局、第3にあげた被爆国民の「核アレルギー」解消という好核勢力の大命題につながっているのだと思います。朝日新聞の「声」欄に愛知県の55歳の主婦が投書していました（「核保有の議論もつてのほか」11月16日付朝刊）。彼女は『「核保有」という言葉を繰り返すことで、国民の耳目を、この言葉に慣れさせ、それも選択肢の一つと考える人が増えることをもくろんでいるのではないか。以前からの主張を北朝鮮の核実験を好機として広めようとしているのではないか。発言が毎日、ニュースで流れるのを『してやったり』と思っているのではないだろうか』と述べていますが、鋭く本質をついていると思います。

広子 日本の非核政策や日米安保の中の「核の傘」が根本的に問われてくるのは必然ではないでしょうか。米国が進めている核政策が核の拡散を止めることが出来ない現状について、私たち日本国民は、核という問題にもう一度きちんと向き合い、考えねばならぬ状況になっていると思います。ここにきて「愛国」が恣意的に押し出されるようになったいま、北朝鮮に対する制裁が加速度を増している先に、一体何が待ち受けているのか。北朝鮮の核兵器廃棄についてのロードマップを国際社会はどこまで描き得ているのでしょうか。

メディアの責任も大きいと思います。これは前にも申し上げたことですが、北朝鮮やイランの核問題をめぐる被爆国の報道では、読者が素朴に疑問に思う問題がまったく語られていません。

「北朝鮮やイランが核兵器を開発するのはよくない。しかし、圧倒的な数の核兵器を持っている国に対して、あなたも核兵器をなくせとなぜ言わないのか。ましてや、そんな国が居丈高に核兵器開発するならタダではおかないぞと言っていることが、どうして放置されるのか」という疑問です。なぜ核兵器の拡散ばかりが問題にされて、核軍縮や核兵器廃絶が問題にされないのかという、根本的な問いです。

振り返ってみると、96年の「日米安保共同宣言」をきっかけに軍事協力に関する新ガイドラインが作成され、あらたな国内法として「周辺事態法」が作られました。米軍への自衛隊の協力が明確に示され、21世紀に入ってから9・11テロのすぐ後に「テロ対策特別措置法」が成立しましたし、朝鮮半島での危機を念頭に「武力攻撃事態法」、そして「イラク支援活動特別措置法」が生まれ、日本の軍事力を全面に押し出すようになりました。そうした流れに被爆国のジャーナリズムが呑み込まれては困るのです。

■核兵器は絶対悪

京太 この間、報道機関が行った世論調査がいくつか出されています。読売新聞の全国世論調査結果では、日本の非核三原則について「今後も守るべきだと思うか。それとも、国際情勢に応じて改めてもよいと思うか」の問いに、「守るべきだ」66・6%、「どちらかといえば守るべきだ」13・3%で計79・9%。「どちらかといえば改めてもよい」8・1%、「改めてもよい」9・5%で計17・6%でした（11月21日付朝刊）。毎日新聞の世論調査は日本の核保有について尋ねています。「北朝鮮の核実験を受け、政府や自民党の幹部から『核保有について議論すべきだ』との発言が続いている。日本の核保有に賛成ですか」の質問でしたが、賛成14%、反対78%でした（11月27日付朝刊）。8割前後の有権者が非核三原則を守るべきだと考え、日本の核保有に反対していることは、健全な「核アレルギー」が生き続けている証拠ですが、同時に、日本の核保有賛成が14%もあったことは軽視できない数字です。

反核勢力の「日本核武装論」への反撃も、「非核三原則順守を」だけでは、「非核三原則は国是だ」と答える安倍首相との間で議論がかみ合わないでしょう。日米支配層が合意している「非核三原則」はアメリカの核抑止力依存政策とセットになっていること、三原則のうち「持ち込ませず」原則の骨抜きをあの手この手でやろうとしていること、日本が目指すべきはそのような道でなく、妥協を許さない非核三原則であること、そのためには日米核密約を破棄し、あらゆる意味での核持ち込みを許さない「非核三原則の法制化」が必要であること、そしてアメリカの「核の傘」からの離脱ができる真の非核の政府の樹立への展望を、もっともっと国民の間に浸透させる努力が必要だと思います。

広子 共同通信社の第三者機関「報道と読者」委員会の議論が中国新聞(12月24日付)に掲載されていて、北朝鮮の核実験をめぐる三人の委員の討議が印象に残りました。簡単に紹介しておきます(委員は前広島市長の平岡敬氏 同志社大教授の浜矩子氏 弁護士の梓澤和幸氏)。

梓澤氏「(北朝鮮の核実験を)韓国の市民がどう受け止めているかに注目してほしい。韓国の感覚は日本と全く違う。韓国の多数の市民が北朝鮮を訪れており、軍事的分析ではなく、肌合いの感覚として、戦争をやれるという実感がしないと感じている。彼らが核実験をどう感じたのか取材

してもよかった。日本国民の北朝鮮への恐怖感情を客観化するのに役立つ情報になると思う」

平岡氏「核問題はどうしても国家間のゲームで論じられがちだが、人間の立場で見てもどうか。北朝鮮が核実験を行ったら、その周辺の住民に被曝している人がいるんじゃないかという想像力を働かせること。そういう視点がないと私たちの核廃絶の意識をきちんと示すことができない。民衆の目で、人類の問題としてとらえないと本当の解決にならない。核兵器をなくす方向で、日本と世界の安全に努力するのが、被爆国日本の役割だ」

浜氏「国内で核保有の議論をするのはいいじゃないかと言っているうちに、自民党から非核三原則の『持ち込ませず』に疑問を呈するような意見が出てきている。安倍晋三首相は『言論の自由だ』と言っているが、『議論はあってもいい』とした中川昭一政調会長の発言が何だったのか。引き続き追及の目を持ってほしい」

京太 それぞれ大事な指摘ですね。私は、科学者として核兵器廃絶運動に生涯取り組んだ湯川秀樹博士を取り上げた11月6日放映のNHKテレビ「ラストメッセージ 核なき世界を」が、「日本核武装論」への痛烈な反撃になっていて、よかったと思う。「核兵器は絶対悪であり、人類と共存できない」という強いメッセージが込められていました。被爆の実相こそ原点ですよ。右翼的なネット言論も含めて「日本核武装論」者の最大の特徴は、被爆の実相と向き合うことを忘れてるか、故意に顔をそむけていることです。「こんな残酷な地獄の世界を、二度と繰り返させてはならない」という被爆者の思いを私たち市民が共有することによって、好核勢力の企みを挫折させることができるでしょう。

(京都発)

◇このトークは、長谷川千秋が、核問題に詳しく被爆地の心をよく知る広島の人と討論し、長谷川がまとめたときは(京都発)、友人がまとめたときは(広島発)と記す。最終的な文責は長谷川が負う。素材は主として新聞、テレビ報道、報道各社のWEBサイトからです。